

## 会社の概況

2002年3月31日現在

商号 三井化学株式会社  
発行済株式総数 789,156,353株  
資本金 103,226,116,199円  
従業員数 4,909人

事業所等  
本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号  
名古屋支店 名古屋市中区丸の内一丁目17番19号  
大阪支店 大阪市西区靱本町一丁目11番7号  
福岡支店 福岡市中央区天神二丁目14番13号  
市原工場 千葉県市原市千種海岸3番地  
名古屋工場 名古屋市南区丹後通二丁目1番地  
大阪工場 大阪府高石市高砂一丁目6番地  
岩国大竹工場 山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号  
大牟田工場 福岡県大牟田市浅牟田町30番地  
研究開発部門 千葉県袖ヶ浦市長浦580番32号

海外現地法人 ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール  
海外事務所 北京事務所

## 株主メモ

決算期 3月31日  
株主配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
基準日 定時株主総会については、3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日  
定時株主総会 6月  
公告掲載紙 日本経済新聞

当社は貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えてホームページに掲載することとし、下記アドレスを会社情報を掲載した通常のアドレスとは別に設けました。  
アドレス <http://kessan.mitsui-chem.jp>

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号  
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話(03)3323-7111(代表)  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
1単元の株式数：1,000株  
【単元未満株式の買取】単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。  
【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受け付けております。  
上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。  
アドレス <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

表紙写真  
渓谷を飛翔するヤマセミ(鳥綱  
フツボウソウ目カワセミ科の鳥)  
高橋力氏(当社社員)による撮影。

# 株主の皆様へ

## 第5期事業報告

2001年4月1日～2002年3月31日

# mitsui chemicals

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第5期(2001年4月1日から2002年3月31日まで)の営業年度は、2002年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費は総じて横ばいでありましたが、公共投資、設備投資及び住宅投資が軒並み減少したことに加え、失業率の高水準での推移などにより、景気は全体として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましては、こうした景気悪化を反映して、生産、出荷ともに減少し、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結ベースでの業績は、売上高は9,527億円(対前年度比129億円増加)、営業利益は424億円(対前年度比121億円減少)、経常利益は374億円(対前年度比117億円減少)、当期利益は77億円(対前年度比94億円減少)となりました。

当社単独では、売上高は5,958億円(対前年度比853億円減少)、営業利益は262億円(対前年度比142億円減少)、経常利益は253億円(対前年度比142億円減少)、当期利益は86億円(対前年度比40億円減少)となりました。



去る6月27日に、第5期定時株主総会を開催いたしました。以上のような業績などについてのご報告及び議案に関する決議を、全て予定通り行うことができましたのでご報告申し上げます。

2002年度のわが国経済は、世界経済の急速な回復が期待できない中、個人消費の低迷、設備投資の減速などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。

当社の事業環境は、原料価格が高水準で推移するとともに、ボーダーレス化した市場における競争の一層の激化など、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、先に策定した中期経営計画に沿って、三井化学グループとして、事業の集中的拡大・成長、連結経営の構築、レスポンス・ケアの基本精

神に基づく環境・安全・品質の確保に取り組み、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある総合化学企業グループ」すなわち「強い三井化学グループ」の実現を目指してまいります。

当社と住友化学工業株式会社は、昨今の厳しい事業環境の中で、将来の事業発展の確保と企業価値の更なる向上を達成するため、両社の事業を全面的に統合することに基本的に合意しております。具体的には、今後株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで取り進めてまいり所存であります。

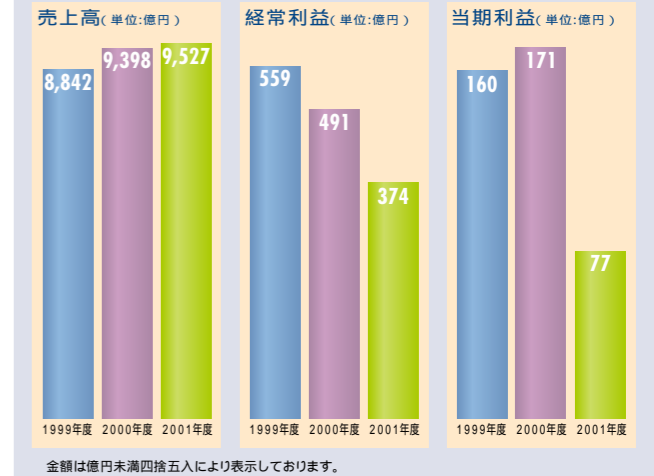
なお、ポリオレフィン事業につきましては、2002年4月1日付けで三井住友ポリオレフィン株式会社が営業開始しました。今後早期に最大の事業統合シナジーを実現するよう目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

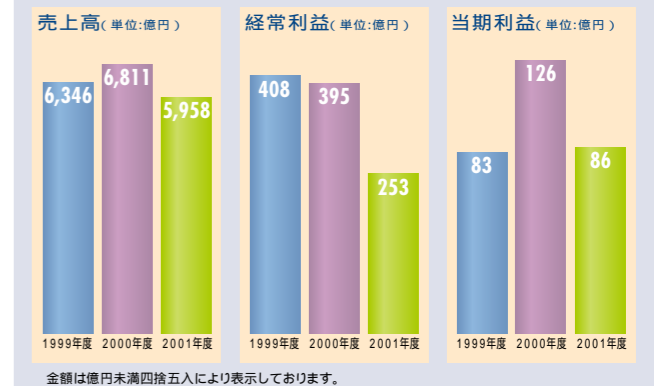
2002年6月

社長 中西 宏幸

連結



単独



当期の売上高9,527億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

石油化学・基礎化学品分野

■石油化学

エチレン、プロピレンは、堅調な誘導品需要に支えられ、プラントがフル稼働したことにより、生産量はほぼ前年度並みに推移しましたが、外部への販売高は減少しました。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内、海外ともに販売量は増加しましたが、売上高はほぼ前年度並みとなりました。ポリプロピレンは、ペットボトルの需要拡大に伴うキャップ向けが大幅に伸びましたが、国内自動車生産の不振や輸入品との競合の影響を受け、売上高は前年度に比べ4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ492億円減の2,217億円、営業利益は72億円減の101億円となり、売上高全体に占める割合は23%となりました。

■基礎化学品

高純度テレフタル酸は、需要増加に対応したプラント増強工事の実施に伴い販売数量が増加したこと、また、関係会社のサイアム・ミツイ・ピーティーエー社を新たに連結子会社としたことにより、売上高は前年度に比べ54%増加しました。ポリエチレンテレフタル酸は、競合する輸入品が増加しましたが、昨年に続く夏場の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前年度に比べ2%増加しました。フェノールは、需要増加により、当社グループの販売数量は増加しましたが、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりにより、売上高は前年度に比べ11%減少しました。ビスフェノールAは、世界的な景気減速の中、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前年度に比べ7%増加しました。エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前年度に比べ3%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ130億円増の2,652億円、営業利益は27億円増の72億円となり、売上高全体に占める割合は28%となりました。

機能性材料分野

■機能樹脂

エチレン・プロピレンゴム、-オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の減少による需要減にもかかわらず、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ2%増加しました。特殊樹脂は、IT不況の影響を受け、

売上高は前年度に比べ3%減少しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前年度に比べ15%減少しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は全体的に低調に推移し、売上高は前年度に比べ8%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格が大幅に低下しましたが、武田薬品工業株式会社との間で、三井武田ケミカル株式会社を設立したことにより、売上高は前年度に比べ22%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ527億円増の1,981億円、営業利益は4億円減の119億円となり、売上高全体に占める割合は21%となりました。

■機能化学品

衛生材料は、積極的な拡販に取り組み、販売数量は増加しましたが、価格が低下したため、売上高は前年度に比べ1%減少しました。包装用フィルムは、主に食品包装用フィルムの市況悪化に伴う販売数量の低下の影響により、売上高は前年度に比べ1%減少しました。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前年度に比べ12%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、大型パネル向け表示材料が好調に推移しましたが、半導体分野において世界的なIT不況の影響を受けたことにより、売上高は前年度に比べ2%減少しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、IT不況の影響や安価輸入品との競争激化により、売上高は前年度に比べ8%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、欧米市場での高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大の影響を受け好調に推移し、売上高は前年度に比べ5%増加しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、害虫の発生が減少したことにより、売上高は前年度に比べ4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ77億円減の2,152億円、営業利益は65億円減の106億円となり、売上高全体に占める割合は23%となりました。

■その他

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことなどにより、売上高は前年度に比べ23%増加しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前年度に比べ9%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ41億円増の525億円、営業利益は4億円減の26億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

1. 連結子会社(79社)のうち主要なものは、以下のとおりです。(注1)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	セグメント
三井武田ケミカル株式会社	20,007	51.00	機能樹脂
株式会社グラッドポリマー	13,500	100.00	石油化学
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	基礎化学品
第一化学工業株式会社	3,929	60.13	その他(韓国石油化学事業への投資)
東セロ株式会社	2,370	62.94	機能化学品
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	機能樹脂
三池染料株式会社	1,300	100.00	機能化学品
三井化学プラテック株式会社	1,250	100.00	機能化学品
Mitsui Chemicals America, Inc.	51百万米ドル	100.00	その他(米国における事業の統括会社)
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	基礎化学品
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	21百万米ドル	100.00	機能樹脂
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	113百万シンガポールドル	100.00	基礎化学品
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	15百万ユーロ	100.00	その他(欧州における持株会社)
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,800百万タイバツ	50.02	基礎化学品

2. 持分法適用会社(97社)のうち主要なものは、以下のとおりです。(注2)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	セグメント
東洋エンジニアリング株式会社	13,017	24.67	その他(産業設備の設計及び建設)
関東天然瓦斯開発株式会社	7,902	21.91	その他(天然ガスの採取及び販売)
三井・デュボンポリケミカル株式会社	6,480	50.00	石油化学
三井・デュボンフロロケミカル株式会社	2,880	50.00	機能樹脂
山本化成株式会社	2,134	31.71	機能化学品
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	石油化学
本州化学工業株式会社	1,500	26.94	機能化学品

(注1)1. 当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。  
2. 2002年4月1日をもって、株式会社グラッドポリマーは、当社が吸収合併したことにより、解散しております。  
3. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。  
4. 2002年4月25日をもって、Mitsui Chemicals America, Inc.は、20百万米ドルの増資を行っております。  
5. 2002年4月26日をもって、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、6百万米ドルの増資を行っております。  
6. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.の持株比率については、間接出資分の1.02%も含めて記載しております。

(注2)1. 次のいずれかに該当する会社であります。  
当社の持株比率が20~50%の上場会社  
非上場会社のうち、当社の持株比率が50%の会社で、かつ、資本金2,000百万円以上の会社  
2. 2002年4月1日をもって、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、販売及び研究を目的とする三井住友ポリオレフィン株式会社(2002年度中に資本金を7,000百万円まで増資予定、当社50%出資)が営業を開始しました。  
3. 2002年4月30日及び2002年5月7日をもって、当社は関東天然瓦斯開発株式会社の当社保有全株式を、合同資源産業株式会社及び三井物産株式会社にそれぞれ譲渡しました。

2001年度 売上高及び営業損益 (2001年4月1日~2002年3月31日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消	去	連	結
売上高	外部顧客に対する売上高	2,216	2,652	1,980	2,151	525	9,526	-	-	-	9,526
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	115	137	119	1,155	2,539	(2,539)	-	-	-
計		3,227	2,767	2,118	2,271	1,681	12,065	(2,539)	-	-	9,526
営業費用		3,126	2,695	1,998	2,165	1,655	11,641	(2,538)	-	-	9,102
営業利益		100	72	119	105	26	423	(0)	-	-	423

2000年度 売上高及び営業損益 (2000年4月1日~2001年3月31日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消	去	連	結
売上高	外部顧客に対する売上高	2,709	2,521	1,453	2,228	484	9,397	-	-	-	9,397
	セグメント間の内部売上高又は振替高	924	112	117	110	1,091	2,357	(2,357)	-	-	-
計		3,633	2,634	1,571	2,339	1,576	11,755	(2,357)	-	-	9,397
営業費用		3,460	2,589	1,448	2,168	1,546	11,213	(2,361)	-	-	8,852
営業利益		173	44	123	170	29	541	(3)	-	-	545

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

## 連結貸借対照表

2001年4月1日～2002年3月31日現在

科 目	2001年度	2000年度	増 減	科 目	2001年度	2000年度	増 減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	4,866	5,632	△766	流動負債	5,255	5,325	△70
現金預金	262	732	△470	支払手形・買掛金	1,006	1,303	△297
受取手形・売掛金	2,476	2,820	△344	短期借入金	2,295	2,212	83
有価証券	7	11	△4	コマーシャルペーパー	305	750	△445
棚卸資産	1,744	1,657	87	1年以内償還社債	547	237	310
その他	375	410	△34	1年以内償還転換社債	176	-	176
固定資産	8,112	7,512	599	その他	924	822	101
有形固定資産	5,839	5,527	311	固定負債	3,657	3,881	△224
建物・構築物	1,322	1,282	39	社債	1,736	2,080	△344
機械装置・運搬具	2,028	1,849	179	転換社債	98	274	△176
土地	1,984	1,943	41	長期借入金	1,158	960	198
その他	503	451	52	その他	663	565	98
無形固定資産	330	101	228	負債合計	8,912	9,207	△295
投資その他の資産	1,942	1,883	58	少数株主持分	396	407	△11
投資有価証券	1,444	1,405	38				
その他	497	477	19	<b>資本の部</b>			
				資本金	1,032	1,032	-
				資本準備金	669	669	-
				連結剰余金	1,893	1,871	22
				その他有価証券評価差額金	68	-	68
				為替換算調整勘定	7	△42	50
				自己株式等	△1	△0	△1
				資本合計	3,669	3,529	140
<b>資産合計</b>	<b>12,978</b>	<b>13,145</b>	<b>△166</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>12,978</b>	<b>13,145</b>	<b>△166</b>

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

2001年4月1日～2002年3月31日

科 目	2001年度	2000年度	増 減
売上高	9,526	9,397	128
営業費用	9,102	8,852	250
営業利益	423	545	△121
営業外収益	161	167	△6
営業外費用	211	221	△10
経常利益	373	490	△116
特別利益	29	43	△14
特別損失	300	250	50
税金等調整前当期純利益	102	283	△181
法人税、住民税及び事業税	201	105	96
法人税等調整額	△183	0	△183
少数株主利益	7	8	△0
当期純利益	76	170	△94

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

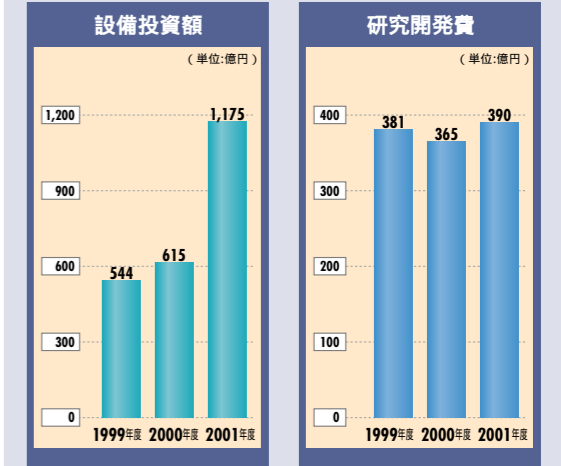
## 連結キャッシュ・フロー計算書

2001年4月1日～2002年3月31日

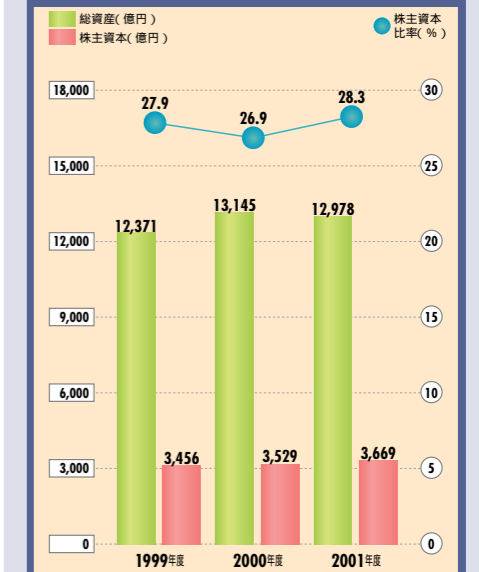
科 目	2001年度	2000年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	593	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△489	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	301	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5	5
現金及び現金同等物の増減額	△493	412	△905
現金及び現金同等物の期首残高	761	300	461
合併に伴う現金同等物の増加額	-	1	△1
連結範囲の変更に伴う期首調整額	△0	47	△48
現金及び現金同等物の期末残高	267	761	△493

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

## 主要指標(連結)



## 総資産・株主資本(純資産)・株主資本比率



金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

## 単独貸借対照表

2002年3月31日現在

科 目	2001年度	2000年度	増 減	科 目	2001年度	2000年度	増 減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	<b>3,015</b>	<b>3,612</b>	<b>△597</b>	流動負債	<b>3,373</b>	<b>3,803</b>	<b>△429</b>
現金預金	49	45	4	買掛金	667	1,014	△347
受取手形・売掛金	1,592	2,083	△490	短期借入金	1,092	1,202	△110
棚卸資産	965	1,008	△42	コマーシャルペーパー	260	740	△480
その他	412	480	△67	1年以内償還社債	500	200	300
貸倒引当金	△5	△4	△0	1年以内償還転換社債	176	-	176
固定資産	<b>6,224</b>	<b>6,465</b>	<b>△240</b>	その他	678	646	31
有形固定資産	<b>3,598</b>	<b>3,847</b>	<b>△249</b>	固定負債	<b>2,426</b>	<b>2,921</b>	<b>△494</b>
建物	594	604	△10	社債	1,700	2,000	△300
機械装置	872	997	△124	転換社債	98	274	△176
土地	1,649	1,749	△100	長期借入金	141	231	△90
その他	481	495	△13	その他	486	415	71
無形固定資産	<b>112</b>	<b>77</b>	<b>34</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,800</b>	<b>6,724</b>	<b>△924</b>
投資等	<b>2,514</b>	<b>2,540</b>	<b>△25</b>	<b>資本の部</b>			
投資有価証券	2,169	2,174	△5	資本金	<b>1,032</b>	<b>1,032</b>	-
その他	392	380	11	法定準備金	<b>793</b>	<b>791</b>	<b>2</b>
貸倒引当金	△46	△14	△32	剰余金	<b>1,565</b>	<b>1,529</b>	<b>35</b>
				任意積立金	1,400	1,324	75
				当期末処分利益	165	205	△40
				(うち当期利益)	(86)	(125)	(△39)
				評価差額金	<b>49</b>	-	<b>49</b>
				その他有価証券評価差額金	49	-	49
				自己株式	△1	-	△1
				<b>資本合計</b>	<b>3,440</b>	<b>3,353</b>	<b>86</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,240</b>	<b>10,078</b>	<b>△837</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,240</b>	<b>10,078</b>	<b>△837</b>

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

## 単独損益計算書

2001年4月1日～  
2002年3月31日

科 目	2001年度	2000年度	増 減
売上高	<b>5,958</b>	<b>6,811</b>	<b>△852</b>
営業費用	5,696	6,407	△710
営業利益	<b>261</b>	<b>404</b>	<b>△142</b>
営業外収益	140	163	△22
営業外費用	149	172	△22
経常利益	<b>252</b>	<b>395</b>	<b>△142</b>
特別利益	195	22	173
特別損失	336	233	103
税引前当期利益	<b>111</b>	<b>184</b>	<b>△72</b>
法人税、住民税及び事業税	139	49	89
法人税等調整額	△114	8	△123
当期利益	<b>86</b>	<b>125</b>	<b>△39</b>
前期繰越利益	<b>102</b>	<b>105</b>	<b>△3</b>
中間配当額	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>0</b>
利益準備金積立額	-	<b>2</b>	<b>△2</b>
当期末処分利益	<b>165</b>	<b>205</b>	<b>△40</b>

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

# 利益処分のご報告

摘 要	金 額
当期末処分利益	16,543,645,995
固定資産圧縮積立金取崩額	774,147,104
特別償却積立金取崩額	223,083,592
<b>合 計</b>	<b>17,540,876,691</b>

これを次のとおり処分いたします

株主配当金(1株につき3円)	2,366,602,524
取締役賞与金	57,390,000
監査役賞与金	4,190,000
別途積立金	5,000,000,000
次期繰越利益	10,112,694,167
<b>合 計</b>	<b>17,540,876,691</b>

(注)2001年12月11日に2,367,452,721円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

単位:円

# 役員

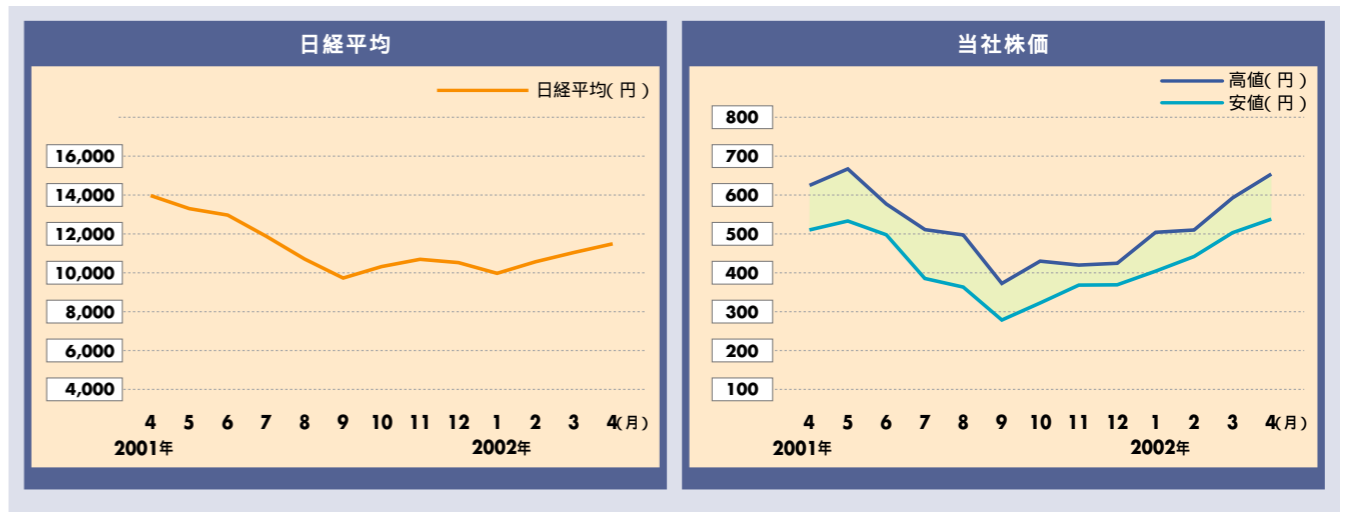
2002年9月27日現在

会 長	渡 邊 五 郎	常務取締役	片 板 眞 文	取 締 役	田 中 稔 一
社 長	中 西 宏 幸	常務取締役	山 本 律 夫	取 締 役	江 副 禎 人
副 社 長	木 下 陽 三	常務取締役	藤 吉 建 二	取 締 役	藤 瀬 学
専務取締役	菅 原 信 行	常務取締役	山 口 彰 宏	取 締 役	八 森 俊 己
専務取締役	子 安 龍 太 郎	常務取締役	木 村 峰 男	取 締 役	鈴 木 憲 二
専務取締役	富 永 紘 一	取 締 役	前 田 勝 之 助	取 締 役	竹 内 勇
常務取締役	苔 口 克 正	取 締 役	榊 由 之	取 締 役	佐 野 景 一
常務取締役	片 岡 義 彦	取 締 役	吉 田 浩 二	監査役(常勤)	高 瀬 勉
常務取締役	磯 谷 計 嘉	取 締 役	沼 田 智	監査役(常勤)	浅 野 和 弘
常務取締役	浅 尾 彰 一	取 締 役	篠 原 善 之	監 査 役	山 本 憲 男
常務取締役	谷 川 進 治	取 締 役	武 田 靖 弘	監 査 役	西 田 敬 宇

(注)1. 印の各氏は、代表取締役であります。

2. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株価推移



**韓国における  
バイオ法アクリルアמיד・プラントの完成**

2002年2月、韓国における子会社龍山三井化学社において、当社が開発した最新バイオ法による、5千トン/年のアクリルアמיד・プラントが完成いたしました。当社のバイオ法製造技術の特長は、独自に開発した高活性で画期的な触媒を用いることにより、高品質のアクリルアמידを直接生産することを可能にしたシンプルな製造プロセスにあり、併せて優れたコスト競争力を有しております。また、製造過程で生じる排水・廃棄物も大幅に削減されるなど、環境にやさしい画期的な技術であります。

アクリルアמידは、古紙の強度を補うための紙力増強剤、凝集剤及び石油回収剤を中心に、紙のリサイクル・排水処理の普及などといった資源、環境保全ニーズの高まりに伴い、今後、着実な需要の伸長が見込まれております。

当社は、この新製法の企業化を通じて、コア事業たるアクリルアמיד事業の一層の強化拡大を図ってまいります。



完成した新プラント

**タイにおける  
ポリオレフィンスパンボンド不織布の企業化**

当社のコア事業であるポリオレフィンスパンボンド不織布の需要は、タイ、中国を中心に、東・東南アジア地区における、子供用紙おむつの普及が進み、今後、大きな伸びが期待されます。

当社は、2001年8月、タイにおいてポリオレフィンスパンボンド不織布を企業化するため、同国に100%子会社ミツイ・ハイジーン・マテリアルズ・タイランド社を設立し、2002年12月の営業運転開始を目指し、1プラントとしては世界最大(1万4千トン/年)のプラントを建設中であります。

当社は、既に国内において、100%子会社であるサンレックス工業株式会社内(三重県四日市市)に、合計3万4千トン/年のプラントを有しており、今回のタイにおける企業化により、日本を含めた生産能力が4万8千トン/年に拡大し、アジアにおけるトップメーカーの地位が更に強固なものとなります。



不織布を用いた紙おむつ

**ポリプロピレン・プラントの  
スクラップアンドビルド計画**

当社は、自動車部品等に用いられるポリプロピレンについて、市原工場、大阪工場などでの生産に、他社からの引取り及び購入を加え、合計70万3千トン/年の供給能力を有しております。

当社は、2004年の関税引き下げに対応し、ポリプロピレン汎用品分野でのコスト競争力強化のため、一部プラントを停止し(合計26万1千トン/年)、大阪工場内に、競争力において世界トップレベルの最新鋭大型プラント(30万トン/年)を2003年9月完工を目標に建設いたします。

当社は、今回のスクラップアンドビルドと共に、当社コア事業であるポリプロピレン事業の構造改革を推進し、事業の一層の強化を図ってまいります。



新プラントを建設する当社大阪工場

**「グループリスク管理システム」の構築**

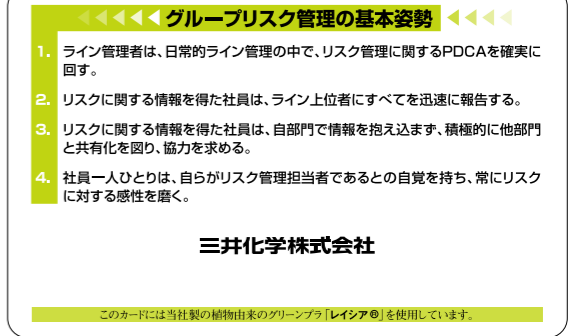
当社は、2002年4月、リスクを早期に発見し、その顕在化を未然防止することを目的として、「三井化学グループリスク管理システム」を構築いたしました。具体的には、経営ビジョンに基づく「企業行動指針」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、日常的にグループリスクの未然防止を確実に実行できるような態勢を強化いたしました。



三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、世界の市場で存在感のある総合化学企業グループを目指し、次の指針に従い誠実に責任をもって行動します。

環境と安全 ▶ 1. 地球環境の保全と安全の確保に対し、自主的に取り組みます。  
変革 ▶ 2. 変化をチャンスと捉え、技術の革新に挑戦します。  
お客様の満足 ▶ 3. お客様のご要望に応える最高品質の製品とサービスを提供します。  
地域との共存 ▶ 4. 「良き企業市民」として、地域に根差した活動を推進します。  
自己実現 ▶ 5. 自己研鑽に努め、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。  
法令遵守 ▶ 6. すべての法律と社則を守り、良心に従って行動します。  
透明性 ▶ 7. 社外とのコミュニケーションに努め、会社情報の適正かつタイムリーな開示を心がけます。  
企業価値の増大 ▶ 8. 以上の行動指針の実践により、企業価値の増大を目指します。

企業行動指針のカード(表)



企業行動指針のカード(裏)



## 研究開発活動の状況

当社は、「地球環境との調和の中で、プロセスイノベーションとプロダクトイノベーションを推進し、高品質の製品とサービスをお客様に提供する」ことを基本として、研究開発を実施いたしております。以下に、研究開発活動の状況についてご紹介いたします。

### 研究開発拠点統合

当社は、合併時10箇所にわたっていた研究施設を、統合によるシナジーを実現するため、千葉県袖ヶ浦市へ集約することを取り進めてまいりましたが、2002年3月、統合を完了いたしました。



研究者1,000名が集結する当社袖ヶ浦センター全景

### 触媒科学研究所の設置

2002年4月、当社は、当社の強みである触媒研究をより効率的、効果的に展開し、事業化の加速を図るため、石化・基礎化学品から機能製品までの全化学品を対象に、化合物の製法設計から触媒開発、触媒反応のプロセス開発までを一貫して担当する「触媒科学研究所」を設置いたしました。当社は、新研究所を軸に、将来の事業競争力強化のため、革新的な新触媒開発を積極的に展開させてまいります。

### 学会賞受賞テーマの紹介

#### オレフィン重合用フェノキシミン錯体触媒の開発

(触媒科学研究所 / 2001年触媒学会 奨励賞)

##### 特長

世界最高の触媒活性(メタロセン触媒の300倍)  
広範囲の分子量自在コントロール  
ナノレベルでの構造制御が可能

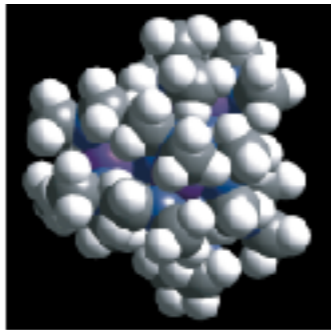
これまでポリオレフィン樹脂による  
進出が不可能であった新分野への展開が可能

##### 例

環境調和分野 ハロゲンフリー (パイプ・包装容器)	情報通信分野 高透明化 (光エレクトロニクス材料)	生活・文化 高強度化(人工骨・義足) 高ガスバリア化(医療包材)
---------------------------------	---------------------------------	--

#### PZN(ホスファゼン)触媒の開発

(触媒科学研究所 / 2001年日本化学会 技術進歩賞)



PZN触媒分子構造モデル



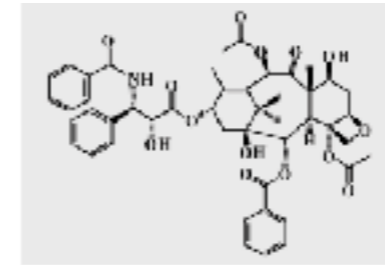
ウレタンを原料とする自動車シート

PZN触媒を用い製造したウレタン原料により、高反発弾性で耐久性に優れたウレタンフォームが得られるため、乗り心地が良好で、軽量化された自動車用シートの開発が期待されます。

#### バクリタキセルの生産誘導因子解明と

#### 工業的生産技術の開発

(ライフサイエンス研究所 / 2001年日本植物細胞分子生物学会 技術賞)



バクリタキセルの構造式

##### バクリタキセルとは

乳癌、肺癌などに著しく効果があり、市場が急伸  
(2000年の世界市場:15億ドル)

原料植物(太平洋イチイ)は成長遅く、資源が希少  
経済的な有機合成は困難で、細胞培養は成功例なし

##### 当社の高密度培養プロセス開発の成果

##### 生産性の大幅な向上

患者1人の治療に必要な2gを生産するには

	天然品採集	細胞培養
原材料	イチイの樹皮 30kg 高さ30~40mの大木4本	200培養槽で培養1回
生産期間	100年以上	2週間

#### ポリマー光導波路作成新技術(剥離層法)の開発

(機能材料研究所 / 2001年エレクトロニクス実装学会 研究奨励賞)

ポリマー光導波路とは、インターネットの普及等による通信容量の拡大に対応するため、パソコン等の電子機器内において、光通信を実現するための、光回路の材料です。当社は、従来の製法では困難であった量産化を可能にする、ポリマー光導波路の画期的な新製法を開発しました。

##### 当社新製法と既存製法との生産性の比較

製造時間 .....1/100

製造コスト .....1/10

